



平成 28 年 6 月 7 日

各 位

上 場 会 社 名 株 式 会 社 博 展
(コード番号：2173 東証JASDAQ)
本 社 所 在 地 東京都中央区築地一丁目13番14号
代 表 者 代表取締役社長 田口徳久
問 合 せ 先 取締役経営本部長 玉井昭
電 話 番 号 03(6278)0010

簡易株式交換による連結子会社（株式会社スプラシア）の完全子会社化に関するお知らせ

当社は、本日の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、株式会社スプラシア（本社 東京都港区、以下「スプラシア」といいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を実施することを決議しましたので、お知らせいたします。

なお、本株式交換につきましては、連結子会社を完全子会社化する簡易株式交換であるため、開示事項及び内容を一部省略して開示しております。

記

1. 株式取得の理由

当社は、イベント展示会等の出展及び主催サービス、コンファレンス&コンベンションの全体運営、商環境（店舗やショールーム等）の企画・制作・運営など、人と人が出会う“場”・“空間”と、そこで生み出される体験に焦点を当て、感動価値・経験価値を最大化し、顧客企業のブランド価値・商品価値の向上を実現していく Experience マーケティングサービスを提供しています。

一方、スプラシアは、独自開発の動画合成エンジンを用いた動画編集、タブレット端末対応のデジタルサイネージ、法人様向けアプリ開発等の、先端デジタル技術を駆使した付加価値の高いサービス・商品を、大手有力企業を中心として、クライアントのセールス・マーケティング領域に対し提供しています。具体的には、法人向けアプリ開発ソリューションである「sprasiaSTUDIO」や動画広告編集アプリケーション「CocoMovie」といった自社開発サービスの提供、動画関連技術やデジタルサイネージを用いたプロモーション支援などを行っております。

当社が将来に向けて更なる飛躍と発展を遂げていくために、スプラシアが持つ高い競争優位性を有した企画力、技術力、及び商品力を、当社の全ての事業領域に取り入れることによって、クライアントに提供できるソリューションの幅を広げ、より付加価値の高い新たなソリューションの開発・提供を行っていくことを目指し、平成 28 年 5 月 30 日付の「株式会社スプラシアの株式取得（子会社化）に関するお知らせ」に公表したとおり、スプラシアを子会社化することを決議しておりますが、今般、相乗効果の最大化を目的として、スプラシアを完全子会社化することといたしました。

2. 本株式交換の要旨

NEWS RELEASE

(1) 本株式交換の日程

株式交換決議取締役会	平成 28 年 6 月 7 日
株式交換契約締結日	平成 28 年 6 月 7 日
臨時株主総会開催日（スプラシア）	平成 28 年 6 月 21 日（予定）
本株式交換の効力発生日	平成 28 年 6 月 30 日（予定）

（注）本株式交換は、当社においては、会社法第 796 条第 3 項の規定に基づき、簡易株式交換の手続により、株主総会の決議により承認を受けずに行われる予定です。

(2) 本株式交換の方式

当社を完全親会社、スプラシアを完全子会社とする株式交換を行います。

(3) 本株式交換に係る割当ての内容

会社名	当社 (株式交換完全親会社)	スプラシア (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当比率	1	35

（注 1）本株式交換に係る割当ての比率：

スプラシアの普通株式 1 株に対して、当社の普通株式 35 株を割り当てます。

（注 2）本株式交換により発行する予定の当社の新株式数：

普通株式 114,450 株

(4) 本株式交換に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

スプラシアは新株予約権及び新株予約権付社債を発行していません。

3. 本株式交換に係る割当ての内容の根拠等

株式交換比率の算定にあたっては、当社については、当社が金融商品取引所に上場していることから、平成 28 年 5 月 27 日を評価基準日とし、評価基準日の株価の終値を参考に 1 株当たり 495 円と算定し、スプラシアについては、平成 27 年 7 月 31 日を評価基準日とする時価純資産価額、及び平成 28 年 5 月 30 日付け当社とスプラシア大株主内ヶ崎俊介氏との間で締結された株式譲渡契約に基づく売買価額を参考に 1 株当たり 17,400 円と算定しました

当社とスプラシアは、当該算定結果を参考に、当事者間でそれぞれ株式交換比率につきまして協議をいたしました結果、最終的に 2. (3) の株式交換比率が妥当であるとの判断に至りました。

4. 当社及び異動する子会社（スプラシア）の概要

	株式会社博展	株式会社スプラシア
(1) 商号	株式会社博展	株式会社スプラシア
(2) 本店所在地	東京都中央区築地一丁目 13 番 14 号	東京都港区芝五丁目 33 番 7 号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 田口 徳久	代表取締役社長 原田 淳
(4) 事業内容	展示会出展サポート事業、イベント主催サポート事業、コンファレンス&コンベンションサポート事業、商環境サポート事業、デジタルマーケティングサポート事業	ビジネスアプリケーションプラットフォーム事業、動画アプリケーションサービス事業、デジタルサイネージアプリケーション事業、020 アプリケーション事業
(5) 資本金の額	174 百万円	115 百万円
(6) 設立年月日	昭和 45 年 3 月 2 日	平成 19 年 8 月 8 日

NEWS RELEASE

(7) 発行済株式総数	3,737,000株 (平成28年3月31日現在)	31,250株 (平成28年6月7日現在)				
(8) 決算期	3月	3月				
(9) 従業員数	(単体) 263名	(単体) 6名				
(10) 主要取引先	Sky、キャロウェイゴルフ、創通、メディカル・プリンシプル社、シジシージャパン、ユーシーシーフーズ、野村不動産パートナーズ	NTTタウンページ、KDDI、ソルクシーズ、アド・ダイセン、インターディメンションズ、NTT印刷、クラリオン、ソフトバンク・テクノロジー				
(11) 主要取引銀行	みずほ銀行、三井住友銀行、横浜銀行、三菱東京UFJ銀行、りそな銀行、東京都民銀行、商工組合中央金庫	三菱東京UFJ銀行、りそな銀行、三井住友銀行				
(12) 大株主及び持株比率	(株)T&Pホールディングス 40.54% (株)ティーケーピー 4.14% 博展従業員持株会 3.95% 田中 正則 3.86% 鈴木 統夫 2.83% (平成28年3月31日現在)	(株)博展 72.0% 内ヶ崎 俊介 26.4% (平成28年6月7日現在)				
(13) 当事会社間の関係						
資本関係	当社は、平成28年6月1日付にて当該会社の株式を22,500株保有し、子会社化しております。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。					
人的関係	当社の取締役3名、社員1名が当該会社の取締役に就任しております。また、当該会社から当社に、取締役1名が入社し、デジタルマーケティング事業本部に在籍しています。					
取引関係	当社と当該会社とは、デジタルマーケティング事業分野において、共同してサービス開発、顧客開拓及び顧客へのサービス提供を行うことを計画しています。					
関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の子会社です。					
(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態						
決算期	(株)博展(連結) (注)平成26年3月期のみ単体 (完全親会社)			(株)スプラシア(単体) (完全子会社)		
	26年3月期	27年3月期	28年3月期	25年7月期	26年7月期	27年7月期
純資産	1,110	1,189	1,282	△56	100	112
総資産	2,854	3,548	4,456	49	125	175
1株当たり純資産(円)	316.94	322.38	331.87	△2,380	3,335	3,709
売上高	5,604	6,261	8,088	230	137	78
営業利益	272	81	170	18	27	10
経常利益	267	76	161	20	29	11
当期純利益	164	50	97	15	29	11
1株当たり当期純利益(円)	47.81	14.11	26.33	659	961	373
1株当たり配当金(円)	14	14	14	-	-	-

NEWS RELEASE

(単位：百万円。特記しているものを除く。)

5. 本株式交換後の完全親会社の状況

(1) 氏名	株式会社博展
(2) 本店所在地	東京都中央区築地一丁目13番14号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 田口 徳久
(4) 事業内容	展示会出展サポート事業、イベント主催サポート事業、コンファレンス&コンベンションサポート事業、商環境サポート事業、デジタルマーケティングサポート事業
(5) 資本金	174百万円
(6) 決算期	3月31日
(7) 純資産	現時点では確定しておりません。
(8) 総資産	現時点では確定しておりません。

6. 会計処理の概要

本株式交換に伴う会計処理は、企業結合に関する会計基準における取得の会計処理を適用する見込みで、これに伴いのれんが発生する見込みですが、その影響は軽微であると見込んでおります。発生するのれんの金額及び会計処理等につきましては、監査法人との協議の上、今後、確定いたします。

7. 今後の見通し

本株式交換による当社業績への影響等につきましては、現時点では確定しておりません。今後、業績予想の修正の必要性及び公表すべき事項が生じた場合には速やかに開示いたします。

以上